令 和 6 年 度 学 校 評 価 一 覧 （ 中 間 評 価 ）

本年度の 重点目標	★安全で安心できる学校づくり ア 児童生徒が安心して学ぶことのできる環境づくりに努める。 イ 最新の情報に基づいた健康管理と完全管理に努める。 ウ ICTを活用した業務の効率化に取り組み、職場環境を整える。 ★教育活動の充実 ア 将来の生活を見据え、段階的なつながりのある授業を行う。 イ 自立活動やICTに関する教員の専門性の向上を図る。 ★地域との連携 ア 情報発信に努め、本校の教育活動に対する理解啓発を推進する。 イ 特別支援教育のセンター的機能の充実を図り関係機関との連携を強化する。

項目	部	重点目標	具体的方策	留意事項	評価	評価結果及び今後の課題（中間）
教育活動の充実	小学部	目指す子ども像を実現するための授業の充実	・スクールポリシーに掲げられた小学部の目指す子ども像のイメージをより分かりやすく具体化、整理し、全員が共通理解できるようにする。 ・各教科における年間指導計画のモデルを作成し直し、指導に活用する。 ・国語、算数については指導段階表の見直しを図る。	・部内でそれぞれ検討チームを編成し、実態調査、検討事項のまとめを進める。具体案の検討は部会や学年主任者会等を利用し検討する。 ・教科書の内容を積極的に取り入れたり、学習指導要領の内容も適宜振り返ったりするような視点を大切にする。	B	・部研修の時間にスクールポリシーについて話し合う時間を設けた。学年の枠を越えた複数のグループ編成にし、具体的に話し合った。目指す子ども像にアプローチするための具体的なイメージの共有に向けて、各グループで活発な話し合いをすることができた。今後は、各グループで話し合ったものを部全体で共有していく予定である。 ・各教科における年間指導計画のモデルについては、校内研究のグループをもとに今後検討する時間を設定していく。
教育活動の充実	中学部	教科別の指導における教員の授業力の向上	・教科別の指導において、自立活動の指導との関連を図りながら、効果的な授業展開ができるよう計画する。 ・年間指導計画を確認しながら教科学習における系統性をグループで共有し、生徒の実態に応じた学習の段階と目標及び内容を把握して実践する。 ・指導すべき課題を明確にして、生徒が主体的に取り組めるよう学習活動を工夫する。	・教員間で連携して実態把握、情報共有を行い、生徒の実態に応じた学習環境を整える。 ・学習指導要領を確認しながら指導計画を立て、実践する。 ・校内研究と連動して、部全体で研究授業等を参観したり映像記録を共有したりしながら意見交換の場を設けるなど、教員同士が効果的に学び合えるようにする。	B	・校内研究と連動し、各教科グループで学習指導要領を確認して計画、実践することができている。 ・一人一人の生徒が主体的に取り組めるように、各教科で工夫が見られる。今後は、それらを教員同士が効果的に学び合えるような場を設定していく。
安全で安心できる学校づくり	高等部	高等部の教育活動の特徴やねらいを踏まえ、持続可能な指導体制の構築を図る。	・前年度に明確な位置付けをした高等部の行事も含めて、生徒の実態に合わせて指導体制や授業時間数を設定する。 ・高等部職員の通常授業時の指導時間数の目安と行事があった場合の指導時間数の差を集計して現状を把握する。 ・次年度の必要指導者数を再検討する。	・目標達成に必要な指導者数は必ず確保し、安易な指導体制の変更にならないよう熟慮する。 ・出張や年休の際の補欠依頼のシステムを徹底し、正確な指導時間数を導き出せるようにする。 ・部活動の指導者数の現状も可能な限り把握する。	B	不在職員が出た場合に、事前の授業振替や学年内での体制の見直しを図ることで補欠者を増やさない対応を心がけている。ただ、行事や学年イベントで全職員体制の活動が増えること、生徒指導上複数の職員対応が必要な事案が多いことから、多くの職員が予定以上の授業を担当している状況になっている。行事、実習、部活動等も踏まえて、次年度も見据えた職員体制の整備が今後の課題である。
安全で安心できる学校づくり	教頭	勤務時間の適正な管理	・勤務時間と休憩時間のけじめをつけた勤務をこころがけ、習慣づけていく。 ・職員の多忙化解消を目指し、業務のスリム化を推進する。 ・時差勤務の一部改正に伴う校内体制を整える。	・勤務時間外や休憩時間に業務を設定しないように、全職員で心がけていく。 ・学校行事のスリム化に合わせて、業務のスリム化を図る。 ・勤務時間の差異を意識し、情報共有を行うことで、限られた時間の中で効率的に、誰もが業務を進められるようにする。	B	・学校行事の整理・精選により、新たな実施時期や内容の取組に戸惑う場面はあるが、意見や課題を出し合い、スリム化に基づいた対応を試みている。

項目	担当	重点目標	具体的方策	留意事項	評価	評価結果及び今後の課題
安全で安心できる学校づくり	総務	ICTを活用した業務の効率化を図る。	・次年度に向けて、学校だよりをホームページに載せる方向で検討する。 ・年間行事計画と月予定をリンクさせて効率的に資料を作成する。	・情報図書部と連携しながら紙からデータへの移行を進める。 ・ＩＣＴ支援員が作成したひな形を基本に、毎年更新しながら使えるデータを作成する。	B	・学校だよりについては、ホームページ掲載方法について検討中である。 ・年間行事計画と月予定をリンクさせたデータの入力マニュアルを作成・周知することで、効率的に資料を作成できるようになった。
教育活動の充実	教務	児童生徒の学びにつながる教材の作成と共有	・作成した教材を共有フォルダ「みあいライブラリー」に保存すること、その教材を活用することを定期的に推進する。 ・「みあいライブラリー」内の教材を整理し、使いやすいように分類する。	・学期初め、学期末に教材の共有と活用を呼びかける。 ・夏季休業中、冬季休業中に保存されている教材を整理し、分類方法を改善する。 ・研修部と連携し、校内研究で作成した教材の紹介をする機会を設ける。	B	・教材の検索をしやすいように、「みあいライブラリー」内のフォルダ分けを検討した。各教科の指導内容や各部の指導形態を調査し、教務部で案を作成した。今後は、教科主任等に確認をとり、全体に周知し、活用していきたい。
安全で安心できる学校づくり	指導安全	防犯・防災体制の充実	・さまざまな条件で避難訓練を実施する。 ・マニュアルの見直しと改善を図る。	・放送機器が使用できなかったり、けが人が発生したりするなど、いろいろな状況を想定した訓練を実施する。 ・防災委員会を中心に、より良いマニュアルになるよう多角的に検証していく。	B	・9月の第2回避難訓練では、放送機器が使用できない状況を想定した訓練を実施することができた。 ・6月の防災委員会では、現状や今後の課題を共通理解することができた。 ・青年の家が使用できなくなったことにより、マニュアルの文言を変更する必要がある。多くの目で確認して修正していきたい。 ・保護者駐車証を配付することで、防犯対策及び校内への安全な誘導を行うことができた。

安全で安心できる学校づくり	指導安全	いじめの早期発見と未然防止	・心と体のアンケートと個別面談を実施し、相談しやすい環境を整える。 ・本校のいじめ防止基本方針を周知徹底する。	・必要に応じて、いじめ不登校対策委員会を開催し組織的に対応する。適宜、スクールカウンセラーなどの関係者、関係機関とも連携する。 ・児童生徒が学級関係者以外にも相談できることを知り、周りの大人に相談する習慣を身に付けられるようにする。 ・基本方針の周知徹底を実施することで、職員の意識を高め、いじめの未然防止につなげる。	B	・第1回心と体のアンケートを実施し、高等部のAB類型では個別面談も実施することができた。引き続き、相談する習慣を身に付けられるようにしていきたい。 ・現状、携帯電話の使用による生徒間のトラブルは出てきていないが、未然防止のため高等部生徒を対象に携帯電話の使用についての資料を配布し、家庭でのルールの確認を依頼した。
教育活動の充実	進路支援	進路指導における職員の専門知識の向上	・自主研修会を実施する。 ・進路情報を関係職員に回覧したり、校務支援システムで知らせたりする。	・職員のニーズに応じたテーマで研修の機会を設定する。 ・校務部会の全職員で研修内容を確認したり、分担したりして知識を広める。 ・伝える内容は精選し、分かりやすくする。	B	・高等部では、実習説明会を通して関係職員に進路の流れを伝えられた。 ・職員の一人一人のニーズに応じて話したり、説明したりして対応することができた。 ・事業所情報については、新規を中心に校務支援システムで発信できた。 ・自主研修会の開催は12月に予定している。
地域との連携	支援	ひまわり相談の充実を図る	・地域の学校等に相談について伝える。 ・校務部会で支援方法を検討したり、他の校務分掌と連携したりする。 ・相談記録を回覧等で報告し、情報共有をする。	・巡回相談や居住地校交流などの際に、ひまわり相談のリーフレットを配布する。 ・相談ごとに支援部の担当者を決め、聞き取りや校務部会での提案、相談活動の実施までを行い、支援部全体で取り組む。相談内容によって他の校務主任等にも協力依頼し、多角的な観点から支援方法を検討する。 ・相談記録を回覧したり、学期ごとに書面一覧で報告したりし、いただいた意見やアドバイスを今後の支援に生かす。	B	・7月までに、9件の相談があった。相談支援員、保護者、高校の担任からの相談を受け、教育相談につなげたり、支援方法を提案したりできた。今後も、児童生徒に関連する人々と連携を取ったり、本校の職員内からも意見をもらったりし支援の協働体制を構築していきたい。
教育活動の充実	研修	教科別の指導の充実	「教科別の指導における授業づくり」をテーマに、校内研究に取り組む。 ・個別で授業計画の立案や教材研究を行い、互いに授業を参観して意見交換をすることで、個々の授業力を高める。 ・教材・教具を共有し、授業内容の発展や準備の効率化を図る。	・学習指導要領の内容を確認しながら授業計画や教材研究ができるように、「授業づくりシート」を作成する。 ・授業のアイデアや学習の系統性などさまざまな視点から活発な意見交換ができるように、学年や経験年数等を考慮した教科別の少人数グループを組む。 ・「みあいライブラリー」に教材・教具のデータを入れて共有する。	B	・希望と経験年数などを考慮し、話し合いが深まるようなグループを編成した。 ・授業実践の共有は、普段できない教科での話し合いや課題の検討ができている。会を重ねるにつれて話し合いが活発になることを期待する。 ・教材を共有する「みあいライブラリー」や「お役立ちカタログ」の整理が課題である。関係分掌部と連携していきたい。
安全で安心できる学校づくり	情報図書	分掌間での協力を行い、教育活動、業務効率化を支援する。	・「今あるもの」のさらなる活用をすることで、業務の効率化を図る。 ・分掌間で相互協力を行い、教育に役立つアプリケーションの選定や研修の補助を行う。 ・蔵書の見直しや新規購入を積極的に行う。	・メール連絡網サービスを使った欠席連絡を行ったり、情報発信を増やしたりすることで、家庭、職員双方の負担を減らす。 ・情報発信の方法や、GIGAスクール端末の使い方を見直し、児童生徒及び職員が学びやすく、働きやすい環境を考える。 ・AIを用いた業務や、教育活動を行っていく上でのルールを整備する。 ・児童生徒への聞き取りを行って蔵書の刷新を行い、児童生徒が魅力を感じる書籍を増やす。	A	・メール連絡網サービスによる欠席連絡の試行を開始した。2学期から本格実施する。電話による欠席連絡の件数が減っているようである。 ・AIに関する研修を行うことができた。職員に同意書をとって職務で利用できるようにする。
安全で安心できる学校づくり	保健体育	昨年度の検討を受け、給食における食物アレルギー対応について整理する。	・食物アレルギーチェックについて、分掌の役割と各学年や学級担任の役割を明確にする。 ・アレルギー担当者を複数配置する。 ・アレルギーに関する書類を整理する。	・給食に関わる全ての人が安心して取り組むという目標を学校全体で共有し、食物アレルギー対応全般の見直しを進める。	B	・対象の保護者に個別の説明会を実施し、対応変更について了承を得た。 ・食物アレルギーチェックについては手順や書類の整理を進めている。今後全校にも周知していく。
教育活動の充実	自立活動	他の校務分掌や外部機関と連携し、確かな学習支援が提供できる体制づくりを図る。	・他の校務分掌と連携し、職員のニーズに沿った情報提供をする。 ・外部専門家と連携し、ケース会や研修会を実施する。	・自立活動を実施するにあたって求められる専門性は何かを校務部内で焦点化し、見合った情報提供をする。 ・他の校務分掌と連携し、目標設定や支援内容の選定を分かりやすく導くための書式の検討や、指導内容を充実するための研修を実施する。 ・全校に還元できる外部専門家活用体制について、校務部内で検討する。	A	・専門性を高めるための職員研修会（教材教具展、自主研修会）を、計画運営した。2学期以降の研修も計画中である。 ・目標共有シートを小、中学部に提案した。教務部と連携して引き続き検討していく。 ・専門家活用事業について計画どおり実施できており、その都度、記録を校務支援システムを活用して情報共有している。

学校改善のための評価項目(学校関係者評価)

安全で安心できる学校づくり	・児童生徒や職員が、健康的に学習活動に取り組めるように、校内の安全管理を行う。また、安全管理マニュアルを活用して危険予知を行うことで、安全を確保した学習場面を設定できるようにする。	B	・実習活動を行う特別教室に安全マニュアルを設置し、危険個所の予見を行うことで事故防止に努めている。また、保健体育部と関連教科主任を中心に、年度末には必要な加筆修正を行う予定である。
教育活動の充実	・自立活動やICTに関する情報共有や研修の機会を設け、児童生徒の特性に応じた教育活動が行えるようにする。また、児童生徒の年齢や発達を視野に入れ、将来を見据えたひろがりのある学習活動を意識する。	B	・みあいワークショップ（本校公開講座）や現職研修・校内研究等を通し、新たな知識を得ることで、課題の確認につながった。
地域との連携	・保護者や地域の関係機関に対し、本校の教育活動に対する理解や、センター的機能の発揮につながる情報発信を行う。また、情報の内容や状況に応じた情報発信ツールを工夫する。	B	・発信先に応じた手段を用いて、情報の共有を図っている。4月に移転してきた岡崎特別支援学校とは、児童生徒の成長を支えられるよう、両校間で新たな関係構築をしていく予定である。